

平成15年度  
環境にやさしい企業行動調査  
調査結果

平成16年9月  
環境省

# 目 次

調査の体制と内容.....	1
1. 調査の体制.....	1
2. 調査の内容.....	1
3. 表の見方.....	1
調査の結果.....	2
1. アンケート回答企業の概要.....	2
2. 環境に関する考え方について.....	5
3. 事業所の立地地域周辺における環境に関する社会貢献活動について.....	44
4. 環境マネジメントシステム等の監査、認証等について.....	48
5. 子会社、取引先との関係について.....	63
6. 環境情報開示、環境コミュニケーションについて.....	79
7. 環境報告書について.....	85
8. 環境会計について.....	108
9. CSR（企業の社会的責任）について.....	119
10. 環境ビジネスについて.....	129
11. 地球温暖化防止対策について.....	134
12. 開発途上地域における海外事業展開の有無について.....	159
13. 世界の森林の保全について.....	169
14. 環境行政に期待する分野について.....	173
アンケート調査票.....	175

## ・調査の体制と内容

### 1. 調査の体制

環境省の委託により、財団法人地球・人間環境フォーラムが調査を実施した。

調査主催 環境省（総合環境政策局環境経済課）  
調査請負機関 財団法人 地球・人間環境フォーラム

### 2. 調査の内容

調査対象 東京、大阪及び名古屋証券取引所1部及び2部上場企業 2,671社  
従業員500人以上の非上場企業及び事業所 3,683社  
合計 6,354社

従業員500人以上の非上場企業及び事業所には、上記以外の証券取引所上場企業、生協、農協、医療法人、公益法人等は含まれるが、学校法人、宗教法人、一部の組合(企業組合、商工組合等)は、対象から外した。以下この報告書では便宜上、上記を「上場企業」、を「非上場企業」とする。

有効回収数 上場企業 1,234件(平成14年度1,323件)  
非上場企業 1,561件(平成14年度1,644件)  
合計 2,795件(平成14年度2,967件)  
有効回収率 上場企業 46.2%(平成14年度49.8%)  
非上場企業 42.4%(平成14年度44.0%)  
合計 44.0%(平成14年度46.4%)

有効回収数と有効回収率を経年変化で見ると、上場企業、非上場企業ともに、回収数、回収率が昨年度を下回り、回収率はそれぞれ3.7ポイント、2.1ポイントの減少となった。

	上場企業		非上場企業		合計	
	回収数	回収率(%)	回収数	回収率(%)	回収数	回収率(%)
平成15年度	1234	46.2	1561	42.4	2795	44.0
平成14年度	1323	49.8	1644	44.0	2967	46.4
平成13年度	1291	48.8	1607	43.2	2898	45.6
平成12年度	1170	45.8	1519	39.7	2689	42.1
平成11年度	1147	46.9	1620	42.0	2767	43.9
平成10年度	1051	43.8	1609	40.5	2660	41.8
平成9年度	978	41.1	1622	40.2	2600	40.6

### 3. 表の見方

設問は、上場企業、非上場企業に共通のものである。

経年集計結果には、過去2年分の調査結果を併せて記載し、経年での回答数(率)の変化を比べられるようになっている。ただし、本年度又は平成14年度新たに追加された設問や選択肢等、過去の調査が存在しないデータについては、結果の欄を「-」とした。

表中の%は小数点以下第2位の桁を四捨五入した数値である。

表中の凡例は適宜短縮している場合があるので、選択肢の正確な内容については、表の前にある各設問または巻末の「アンケート調査票」を参照のこと。

シングルアンサー(回答選択肢から1つだけ選ぶタイプ)の設問には、上場企業、非上場企業及びそれらの合計について、業種・売上高別に細分化した集計結果を添付している。